継続事業

ウクライナ危機緊急支援事業

― 戦時により弱い立場におかれる女性、子ども、高齢者の命と尊厳を守る ―

活動地域：ウクライナ、モルドバ、ルーマニア
事業期間：2022年6月～2024年5月（2年間）
事業規模：当年度収入額24,965千円（総事業規模：6,031,533ドル）
主な支援者：個人、企業、支援組織等

716,741人
支援を受けたウクライナ国内避難民の数

7,868人
ジェンダーに基づく暴力の予防と保護の支援を受けた人数

35団体
緊急支援の実施にあたり連携した現地パートナー団体の数

©Tvoya Opora/CARE

課題

2022年2月24日、ロシアがウクライナへの軍事侵攻を開始。国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）によると、ウクライナから避難した難民は630万人以上（2023年6月現在）、国内避難民は推定508万人（2023年5月現在）を数え、1,700万人以上の人々が支援を必要としています。そして、この人道危機において、難民の90パーセントは女性と子どもであり、国内避難民の63パーセントもまた女性たちです。人身売買、搾取、そして妊産婦の死亡など、特に女性や子どもたちへのリスクが高まっています。戦時においては、女性と子ども、そして高齢者は、より弱い立場におかれ、命と尊厳が脅かされます。さらに、1年半以上が経過してもなお終戦の糸口が見えないなか、長期にわたる心のケアを講じていく必要性が高まっています。

活動内容

軍事進攻以降、主に欧州のCAREメンバー国が主導する形で35の現地パートナー団体と連携し、ウクライナ国内とその周辺国（ポーランド、ルーマニア、スロバキア、モルドバ）で支援活動を展開。2023年2月までに避難民約98万9,700人に支援を届けました。そのうち、当財団からの支援金は、ウクライナ、ルーマニア、モルドバに充てられました（ルーマニアに逃れた避難民：約80,000人、モルドバに逃れた避難民：約3,500人）。具体的な支援分野は、食糧・栄養支援、水と衛生に関わる支援、医療・健康に関わる支援、現金やクーポン券による経済的支援、保健サービス、宿泊支援、教育支援、性と生殖に関わる権利に関する支援です。また、2つのパートナー団体が、一般診療や高度医療に加えて、心のケアへのアクセスをサポート。受け入れ先地域への溶け込みにも焦点を当てて支援を行いました。CARE全体では、2022年10月にウクライナ西部の都市リヴィウに「CAREウクライナ事務所」を設立。また、東部のヴィニツィアに出張所、ポーランドのジェシュフに越境拠点をおき、各所が連携して支援活動に取り組みました。

©Roman Yeremenko/CARE
支援の現場を視察するスプレッチマン事務総長（中央）

今後の課題

復興に向けた取り組みとして、1）中長期的な心のケア、2）現地パートナー団体の能力強化、そして、3）生活の基盤整備が必要とされています。1）については、今後数年間で約1,500万人が心のケアが必要とされ、戦火が収束しても、長期にわたる心のケアを講じていく必要性が高まっています。2）に関し、中長期でのコミットメントが求められる復興支援においては、現地パートナー団体のキャパシティが復興の成果を左右するため、様々な機会を通してパートナー団体の能力を強化する必要があります。3）については、受け入れ国での生活が長期化するに伴い、生業の確保、保健医療へのアクセス、受け入れ地域への溶け込みといった避難民の懸念に対して、中長期的な視点での取り組みが必要です。ウクライナ避難民を受け入れている周辺国は経済的に豊な国ではなく、避難民受け入れによる社会的・経済的な影響は小さくありません。経済的に脆弱な受け入れ地域の住民への配慮も、長期化に伴い必要となります。

心のケア活動の一環の伝統的な花飾りワークショップ（ポーランドの首都ワルシャワにて）

「戦争が生み出す恐怖と悲しみは、心に深い傷跡を残します。この恐怖と悲しみをそのままにしておくと、長期的に深刻な悪影響を及ぼし、様々な深刻な精神衛生上の問題や、自殺につながることもあります」
（ケア・インターナショナル 緊急グローバル・ジェンダーコーディネーター　イサドラ・クエイ）

受益者の声

ウクライナ国内に留まるアントニナさん

ウクライナの人口のほぼ4分の1は定年退職者とされ、アントニナさんは故郷のミコライフ地方に留まり、残されたものを守る高齢者たちの一人です。「今は少し楽になりました。人道支援団体がパンや水を持ってきてくれるし、衛生用品や、穀物、缶詰、油など長期保存できる品物が街に運ばれてきたら知らせてくれます。私たちに欠けているのは、すべてを再建し、普通の生活に戻るための平和と静けさだけです」と語ってくれました。CAREは、食糧・栄養の分野において、650,162人に支援を届けました。

「人々を助けることは並外れた偉業ではありません。それは生き方なのです」

（CAREウクライナ事務所 緊急支援担当職員　イリーナ・オゼホバ）

クリミアとドンバスの併合以来、10年以上にわたって、家族とともに積極的にボランティア活動を行ってきたイリーナは、「2014年と現在を比較すると、同じような課題にもかかわらず、仕事の性質は異なっていました。当時は国際的な支援はほとんどなく、ウクライナ人にとっても戦争は遠い異質なものでした。今は、幸いなことに、私たちには国際的な支援があり、被災者に包括的な支援とサポートを提供することができます」と、CAREに入局した経緯を語ってくれました。

クラウドファンディングへのご支援をありがとうございました

当財団は、2022年12月1日から2023年2月28日の3か月にわたり、ウクライナ支援のためのクラウドファンディング「難民の9割を占める女性・子どもたちの明日を支えたい」に挑戦しました。目標金額の300万円を上回る3,411,000円のご寄付をいただきました。皆さまからのご寄付は、女性と女子たちへの保護や救命などの支援に加え、復興後まで現地の人々を支えていくために大切に使わせていただきます。改めて、皆さまのあたたかいお気持ちに心から感謝を申し上げます。本当にありがとうございました。